

予算編成の基本的な考え方

本市の財政事情は、市税収入の大幅な回復が見込めない中、地方交付税改革等の影響により、一般財源の総額が伸び悩んでいる。

一方、過去に行なった多額の市債借入れ、少子・高齢化等の社会構造の変化に伴い、公債費や社会保障関係費が増大しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

このような厳しい現況を踏まえ、平成18年度予算編成は、**中期的な展望に立ち**、「市民サービスの維持・向上」と「自立・持続可能な財政基盤の確立」の両立に向け、真に必要な施策の取捨選択と重点化に全力で取り組んだ。

行政経費全般、特に総人件費や投資的経費の抑制を中心に、引き続き歳出規模の適正化を図っているが、一方では、教育、子育て支援の分野における新規サービスの創出や既存施設のリニューアル、あるいは観光分野での新たな試みなど、市民ニーズを反映し事業効果の高いもの、時流に応じた施策等への財源配分に努めた。